

2009年12月期 第2四半期決算短信

2009年8月14日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) ジェイ・リー
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) デビッド・ワンTEL (香港) +852 - 3196 - 3939
 (役職名) IR部ディレクター (氏名) 山田佳孝 TEL (日本) (03) 5403 - 4832
 四半期報告書提出予定日 2009年8月14日 配当支払開始予定日 —
 (千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期第2四半期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績 (2009年1月1日～2009年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期第2四半期	17,555 (1,685)	-	△1,885 (△181)	-	△12,053 (△1,157)	-
2008年12月期第2四半期	142,412 (13,673)	30.1	△14,328 (△1,376)	-	△11,822 (△1,135)	-

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2009年12月期第2四半期	△18,507 (△1,777)	-	△12.43 (△1,193.00)		- (-)	
2008年12月期第2四半期	△38,157 (△3,663)	-	△34.70 (△3,331.55)		- (-)	

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2009年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=96.01円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2009年12月期第2四半期	149,193 (14,324)	101,617 (9,756)	63.6	63.68 (6,113.92)
2008年12月期	216,113 (20,749)	119,592 (11,482)	51.7	75.15 (7,215.15)

(参考) 自己資本 2009年12月期第2四半期: 94,886 千米ドル (9,110 百万円)
2008年12月期: 111,674 千米ドル (10,722 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2008年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2009年12月期	- (-)	- (-)			
2009年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 2009年12月期の日本の会計基準（日本GAAP）による連結業績予想（2009年1月1日～2009年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益
通期	千米ドル (百万円) 33,292 △88.1 (3,196)	千米ドル (百万円) △1,307 - (△125)	千米ドル (百万円) △18,008 - (△1,729)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	千米ドル (百万円) △28,953 - (△2,780)	米ドル (円 銭) △19.43 (△1,865.49)

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

2. 予測為替レート：1米ドル=96.01円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 0社 除外 1社（社名 上海ファー・イースト・クレジット・レイディング）

（注）詳細は、13 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、13 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年12月期第2四半期 1,490,105.79株

2008年12月期 1,486,051.79株

② 期末自己株式数 2009年12月期第2四半期 0株

2008年12月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 2009年12月期第2四半期 1,489,430.12株

2008年12月期第2四半期 1,099,468.05株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11 ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参 考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2009年12月期第2四半期 (2009年1月1日～2009年6月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売 上 高	四半期 純 利 益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2009年12月期第2四半期	17,555 (1,685)	△8,743 (△839)	△5.87 (△563.33)	- (-)
2008年12月期第2四半期	142,412 (13,673)	△47,997 (△4,608)	△43.70 (△4,195.64)	- (-)

	プロフォーマ EBITDA	EBITDA	プロフォーマ 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2009年12月期第2四半期	2,329 (224)	485 (47)	△3,543 (△340)
2008年12月期第2四半期	28,511 (2,737)	△22,520 (△2,162)	2,921 (280)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2009年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=96.01円で換算された金額であります。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ EBITDAは、IFRSによるEBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及び2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)を控除したものです。
4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ四半期純利益は、IFRSによる四半期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)、2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)、買収に伴う償却額及び現金支出を伴わないみなし利息を控除したものです。

2. 2009年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

	売 上 高	当期純利益	E B I T D A
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通 期	33,292 (3,196)	△17,878 (△1,716)	1,323 (127)

- (注) 1. 予測為替レート1米ドル=96.01円
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益又は損失です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) 業績対応対価支払債務の評価
IFRSでは、戦略的買収より生じる業績対応対価支払債務についても発生済の未払債務として計上することが求められます。日本GAAPでは、戦略的買収より生じる業績対応対価支払債務については、対価が確実となり、価値が合理的に測定可能となるまで計上することは求められず、その結果、日本GAAPベースにおける投資原価(ひいてはのれん)は、より後ろ倒しに計上されることとなります。
- 2) 戦略的買収に伴うのれん償却額(現金支出を伴わない連結上の償却費用)
日本GAAPベースにおいては、子会社連結に伴うのれんを20年以内に償却することが義務付けられており、当社ではのれんを20年間で均等償却しています。国際

会計基準（IAS）第 36 号の下では、2004 年 3 月 31 日以降の子会社買収により発生したのれんは償却されず、年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられています。

3) のれんの減損損失

上記 1)のとおり、日本 GAAP においては、子会社連結に伴うのれんを 20 年以内に償却することが義務付けられていますが、IFRS では、かかる償却が義務付けられていません。その結果、日本 GAAP に基づく子会社連結に伴うのれん残高は、IFRS に基づく該当金額を下回るものとなっています。したがって、特定の資産についてのれんの減損損失が生じた場合、日本 GAAP に基づくのれんの減損損失額は、IFRS に基づく減損損失額を下回ることとなります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績に関する分析

インデックス・サービス部門においては、当社グループは、FTSE グループ及びバークレーズ・キャピタルと提携することで、中国の株式・債券市場に連動する一連のベンチマーク・インデックス及びトレダブル・インデックスを幅広く提供しております。当第2四半期連結累計会計期間中に、当社グループは、中国国内の金融機関である大成基金（Dachang FMC）との間で、当社グループの中国インデックスをベンチマークとするベンチマーキングサービスを提供するインデックス提供サービス契約を締結しました。大成基金は、深圳を本拠とするファンド運用会社であり、中国におけるファンド運用会社上位10社のうちの1社です。当第2四半期連結会計期間末日現在、新華 FTSE インデックス（以下「XFI」といいます。）のインデックスに連動する又はXFIの商品をベンチマークとする運用資産額は、主に株式市場の下落により、2008年末時点における1,250億米ドルから1,100億米ドルに減少しました。

格付サービス部門においては、当社グループは、中国企業レポート及び中国市場に関する業界調査レポートを発行しております。当第2四半期連結累計会計期間中に、格付チームは、「2009年度版 中国証券業界における競争」と題するレポートを発表しました。また、中国の有力経済紙である 経済観察報主催の中国銀行業賞の判定基準を定め、受賞候補者のノミネートを行いました。当社グループの格付部門の責任者であるチェン・チャンシン博士は、中国の大手機関投資家が出席した「21世紀資本市場に関する2009年度年次会議」に講演者として招待されました。チェン博士は中国及び台湾の金融機関が主催した数多くの投資家会議に招待され、講演を行いました。また、チームは、不動産業界、海運及び港湾業界、医薬業界並びにエネルギー業界に関する50本以上の公開情報レポートも発表しました。これらのレポートにより、当社グループの格付対象の範囲が拡大するとともに、世界的な金融危機と中国の経済刺激計画を踏まえた考察と信用リスク分析を提供しました。

ソリューション・サービス部門においては、当社グループは、金融端末、レポート、SMS及びモバイルアプリケーションを通じて総合的な市場データの提供及び調査を行っています。農業に関連する事業に対しコンサルティングサービスを提供している当社グループの子会社は、アメリカン GIC グループと共に国際食品安全サミットの共同スポンサーとなりました。当該会議には、政府高官及び中国内外の食品関連企業から100名を超える経営者が出席しました。

当第2四半期連結累計会計期間において、当社は、非中核事業の売却により得た手取金を原資として元本41,854千米ドル（4,018百万円）の当社の2011年満期利率10%保証付優先社債（以下「本社債」といいます。）を償還し、その結果2009年6月末における本社債の元本残高は9,407千米ドル（903百万円）となりました。

2008年に当社グループの事業のうちマージェント・インク（以下「マージェント」といいます。）、ワシントン・アナリシス・コーポレーション（以下「ワシントン・アナリシス」といいます。）、マーケット・ニュース・インターナショナル・インク（以下「MNI」といいます。）、上海ファー・イースト・クレジット・レイティング（以下「SFE」といいます。）等の非中核事業の多くを売却し、アジア圏におけるニュース事業から撤退し、新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（以下「XSEL」といいます。）（旧社名：新華ファイナンス・メディア・リミテッド）が連結対象から外れた結果、2009年度の実績は2008年度の実績から大幅に変化することが見込まれています。

連結会計年度間のより適切な比較を可能とするため、マージェント、ワシントン・アナリシス、MNI、SFEのように売却された事業やアジア圏におけるニュース事業のような非継続事業を除外した継続事業に関する記載を行っています。継続事業の実績は未監査であり、かつ、会計監査人のレビューも受けておらず、これらの実績は経営陣による推測値に過ぎません。当該継続事業に係る実績を利用していただくことにより、当社グループの2009年度における実績を前年とより適切に比較していただくことができます。

（注）当年度より、新たに四半期会計基準等が適用されたため、当第2四半期連結累計会計期間（以下「当四半期」といいます。）と前年第2四半期連結累計会計期間（以下「前年同四半期」といいます。）とは適用されている会計基準が異なっています。以下の分析においては、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）を参考として記載いたします。

売上高

売上高は、前年同四半期が142,412千米ドル（13,673百万円）であったのに対し、当四半期が17,555千米ドル（1,685百万円）でした。

当四半期における売上高の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009年における MNI 及び SFE の売却とアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。

継続事業ベースでは、前年同四半期の売上高は 14,365 千米ドル (1,379 百万円) であったのに対し、当四半期が 16,194 千米ドル (1,555 百万円) でした。当年における売上高の増加は主としてインデックス部門の成長によるものです。

売上原価

売上原価は、前年同四半期が 74,821 千米ドル (7,184 百万円) であったのに対し、当四半期が 6,385 千米ドル (613 百万円) でした。

当四半期における売上原価の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009年における MNI 及び SFE の売却とアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が 47.5%であったのに対し、当四半期が 63.6%でした。当四半期における売上総利益率の増加は、主として、売上総利益率が低い XSEL を連結対象から除外したことの結果です。

販売費及び一般管理費

当四半期の販売費及び一般管理費は、前年同四半期が 81,919 千米ドル (7,865 百万円) であったのに対し、当四半期が 13,055 千米ドル (1,253 百万円) でした。

当四半期における販売費及び一般管理費の減少は主として前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009年における MNI 及び SFE の売却とアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。また、かかる減少は、前年同四半期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

営業利益

前年同四半期における営業損失 14,328 千米ドル (1,376 百万円) に対し、当四半期は 1,885 千米ドル (181 百万円) の営業損失となりました。

当四半期における営業損失の減少は、主として、前年同四半期と比して当社グループが規模を縮小した結果、当社の販売費及び一般管理費並びに減価償却費が減少したことによるものです。これは、2008年における XSEL の連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに 2009年における MNI 及び SFE の売却とアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。また、かかる改善は、前年同四半期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

経常利益

前年同四半期における経常損失が 11,822 千米ドル (1,135 百万円) であったのに対し、当四半期は 12,053 千米ドル (1,157 百万円) の経常損失となりました。

当四半期における経常損失の増加は、主として、2009年度の XSEL の損失を反映したことによるものです。2009年度からは XSEL は会計上連結子会社ではなく関連会社として、当社グループの業績に反映されております。さらに、前年同四半期において 7,122 千米ドル (684 百万円) の為替差益が計上されたのに対し、当四半期には 32 千米ドル (3 百万円) の為替差損が計上されております。

四半期純利益

前年同四半期における純損失が 38,157 千米ドル (3,663 百万円) であったのに対し、当四半

期の純損失は18,507千米ドル(1,777百万円)でした。

当四半期における純損失には、以下が含まれます。

- 1) 子会社株式及び関連会社株式の売却益1,042千米ドル(100百万円)
- 2) 当社のXSELに対する持株比率の減少による持分変動損失2,570千米ドル(247百万円)
- 3) 1,231千米ドル(118百万円)の法人税等、及び
- 4) 3,082千米ドル(296百万円)の少数株主利益

日本GAAP以外の財務指標

当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表を補完するため、当社は、下記のとおり、日本GAAP以外の財務指標も提供しております。

- 1) 「EBITDA」は、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出したものです。
- 2) 「プロフォーマ EBITDA」は、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及び2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。
- 3) 「プロフォーマ純利益」は、純利益(損失)から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及びのれんの減損損失、2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)、並びに買収に伴う償却額を控除したものです。

当社は、これらの日本GAAP以外の財務指標により、当社の基礎となる経営実績及び財務実績を評価する他の方法が投資家等に提供されるものと考えております。これらの日本GAAP以外の財務指標は、それ自体独立の指標又は日本GAAPに基づく財務諸表の代替となる指標とみなされることを意図するものではありません。

	プロフォーマ EBITDA		EBITDA		プロフォーマ 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期第2四半期	2,375 (228)	-	△1,150 (△110)	-	△5,000 (△480)	-
2008年12月期第2四半期	28,310 (2,718)	39.7	8,548 (821)	△14.1	1,852 (178)	143.4

EBITDA

当社の日本GAAPに基づく財務諸表に関するEBITDAは、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却額及び売上原価における無形固定資産の諸権利等に係る償却額を加算して算出したものです。前年同四半期におけるEBITDAがプラス8,548千米ドル(821百万円)であったのに対し、当四半期のEBITDAはマイナス1,150千米ドル(110百万円)でした。

プロフォーマ EBITDA

当社の日本GAAPに基づく財務諸表に関するプロフォーマ EBITDAは、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及び2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。前年同四半期におけるプロフォーマ EBITDAが28,310千米ドル(2,718百万円)であったのに対し、当四半期のプロフォーマ EBITDAは2,375千米ドル(228百万円)でした。

プロフォーマ純利益

当社の日本GAAPに基づく財務諸表に関するプロフォーマ純利益は、純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及びのれんの減損損失、2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)、並びに買収に伴う償却額を控除したものです。前年同四半期におけるプロフォーマ純利益がプラス1,852千米ド

ル(178百万円)であったのに対し、当四半期のプロフォーマ純利益はマイナス5,000千米ドル(480百万円)でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産

前年同四半期末現在における総資産は933,128千米ドル(89,590百万円)であったのに対し、当四半期末現在の総資産は149,193千米ドル(14,324百万円)となりました。当四半期末現在における総資産の減少は、主に会社規模の縮小によるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却並びにアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。

純資産

前年同四半期末における純資産総額が577,251千米ドル(55,422百万円)であったのに対し、当四半期末の純資産総額は101,617千米ドル(9,756百万円)となりました。当四半期末における純資産総額の減少は主に会社規模の縮小によるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却並びにアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。

負債

前年同四半期末における負債総額が355,877千米ドル(34,168百万円)であったのに対し、当四半期末の負債総額は47,576千米ドル(4,568百万円)となりました。負債総額の減少は主に会社規模の縮小によるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却、並びに2009年におけるMNI及びSFE売却並びにアジア圏におけるニュース事業からの撤退の結果です。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、主として運転資金の支払いにより、7,251千米ドル(696百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、1,955千米ドル(188百万円)となりました。これは主として、短期貸付による支出6,531千米ドル(627百万円)及び連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入7,740千米ドル(743百万円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は37,676千米ドル(3,617百万円)となりました。これは主として、短期借入金の純増額6,398千米ドル(614百万円)による収入及び41,854千米ドル(4,018百万円)の社債の償還によるものであります。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は14,650千米ドル(1,407百万円)となりました。当四半期末現在の貸借対照表上の現金及び預金残高は、33,007千米ドル(3,169百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

2009年において、当社グループは引き続き事業の効率化を進めるとともに、当社グループが最

も強みとする中国の金融情報関連の価値の高い情報を提供する事業に資源を集中させて参ります。当社グループは、インデックス・サービス部門、格付サービス部門及びソリューション・サービス部門に重点を置くこととなります。当社グループは引き続き、中国市場に重点を置く当社グループの戦略全般にもはや適合しなくなった非中核資産以外の資産に投資を配分させて参ります。

経費削減、事業再構築及び再編に係る戦略を実施することにより、当社グループは、販売費及び一般管理費の一部である会社運営諸経費を、2008年から2009年には予想値で50%削減する見込みです。同諸経費を削減するために講じられた措置には、赤字事業の廃止及び非中核事業の処分、出張費及び交際費の削減、事務所の移転、並びに監査報酬及び専門家報酬の減額に関する交渉が含まれています。

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2008年12月期 (実績)	2008年12月期 (継続事業分) (注)	2009年第2四半期 連結累計期間 (実績)	2009年12月期 (予想)
売上高	279,351 (26,820)	30,610 (2,939)	17,555 (1,685)	33,292 (3,196)
EBITDA	△160 (△15)	△7,110 (△683)	△1,150 (△110)	△158 (△15)
営業利益	△44,838 (△4,305)	該当なし 該当なし	△1,885 (△181)	△1,307 (△125)
経常利益	△54,789 (△5,260)	該当なし 該当なし	△12,053 (△1,157)	△18,008 (△1,729)
当期純利益	△268,322 (△25,762)	該当なし 該当なし	△18,507 (△1,777)	△28,953 (△2,780)

2009年12月期(予想)及び2008年12月期の「円」表示の金額は、1米ドル=96.01円で換算しております。

(注) マージェント、ワシントン・アナリシス、MNI及びSFE等の非中核事業の売却、アジア圏におけるニュース事業からの撤退並びに2008年にXSELが連結対象から外れたことにより、2008年度の数値と2009年度の業績予想値の間に大きな差違が生じました。

年度間のより適切な比較を可能とするため、マージェント、ワシントン・アナリシス、MNI、SFEのように売却された事業やアジア圏におけるニュース事業のような非継続事業を除外した継続事業に関する記載を行っています。継続事業の実績は未監査であり、かつ、会計監査人のレビューも受けておらず、これらの実績は経営陣による推測値に過ぎません。当該継続事業に係る実績を利用していただくことにより、当社グループの2009年度における実績を前年とより適切に比較していただくことができます。

2008年12月期(2008年1月1日～2008年12月31日までの12か月、以下同じ。)の継続事業による売上高は30,610千米ドル(2,939百万円)でしたが、2009年12月期(2009年1月1日～2009年12月31日までの12か月、以下同じ。)には、本業事業の、特にインデックス・サービス部門の成長によって33,292千米ドル(3,196百万円)に増加するものと予想しております。

2008年12月期からの継続事業によるEBITDAは7,110千米ドル(683百万円)の損失でしたが、2009年12月期には、コスト削減の進展及び、事業の、特にインデックス・サービス部門における成長によって158千米ドル(15百万円)の損失を計上するものと予想しております。

2009年12月期の営業利益は経費削減努力及び、事業の、特にインデックス・サービス部門における事業の成長によって1,307千米ドル(125百万円)の損失と予想しております。

2009年12月期の経常利益は、主に、赤字となることが予想される2009年度のXSELの業績を負担したことにより18,008千米ドル(1,729百万円)の損失と予想しております。XSELは当年度においては会計上当社の連結対象から除外され、関連会社として会計上取り扱われております。

2009年12月期の純利益はXSELの損失の当社負担並びに買収対価及び株式報酬費用の調達のためのXSELによる株式発行によりXSELに対する当社株式保有比率が低下した結果としてのXSELのみなし売却を主要因として28,953千米ドル(2,780百万円)の損失と予想しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当あり
2009年1月、当社が保有する上海ファー・イーストの全株式を、中国東方資産管理公司に売却し、これにより上海ファー・イーストは当社の連結子会社ではなくなりました。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当なし
- (3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続き・表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

5. 四半期連結財務諸表

別紙をご参照ください。

6. その他の情報

四半期決算説明会資料については以下の URL にてご覧頂くことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.xinhuafinance.com/jp/for-investors/reporting/quarterly-results/>